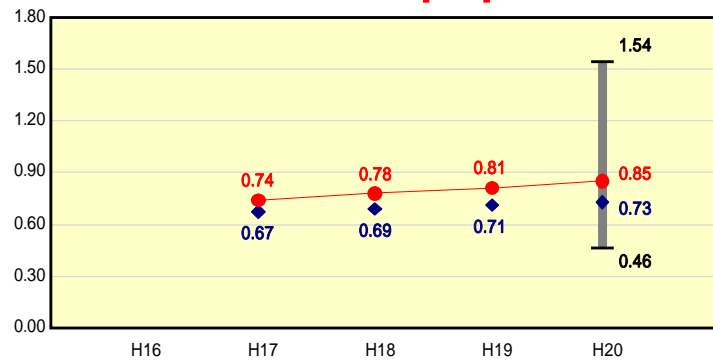


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.85]

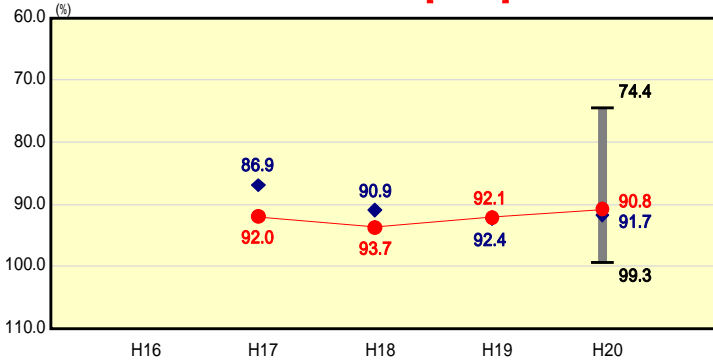


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
11/39  
全国市町村平均  
0.56  
茨城県市町村平均  
0.79

## 財政構造の弾力性

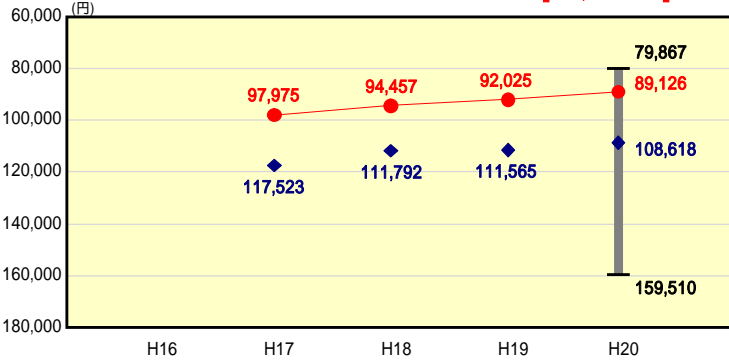
経常収支比率 [90.8%]



類似団体内順位  
12/39  
全国市町村平均  
91.8  
茨城県市町村平均  
90.2

## 人件費・物件費等の状況

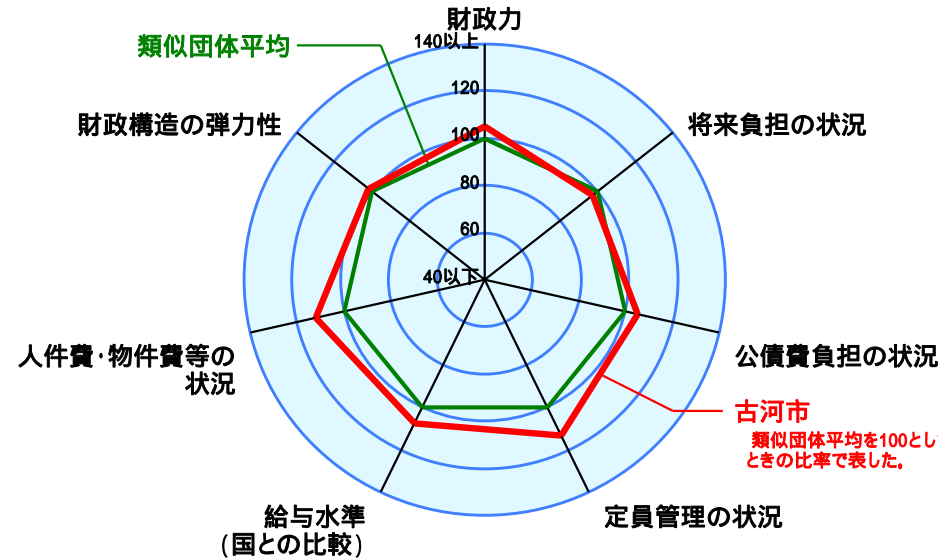
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [89,126円]



類似団体内順位  
3/39  
全国市町村平均  
114,142  
茨城県市町村平均  
108,285

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

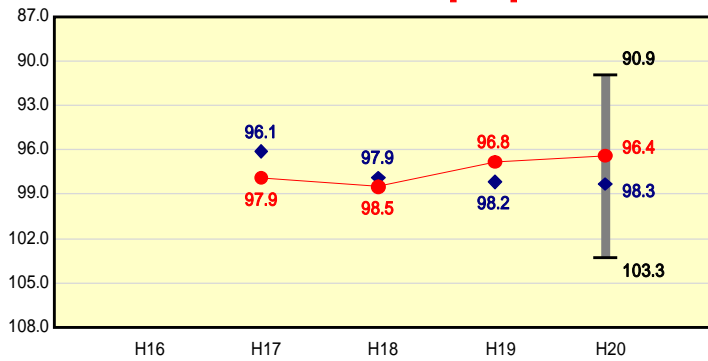
人口	145,493	人(H21.3.31現在)
面積	123.58	km <sup>2</sup>
標準財政規模	26,619,414	千円
歳入総額	47,039,957	千円
歳出総額	46,344,689	千円
実収支	594,334	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 給与水準 (国との比較)

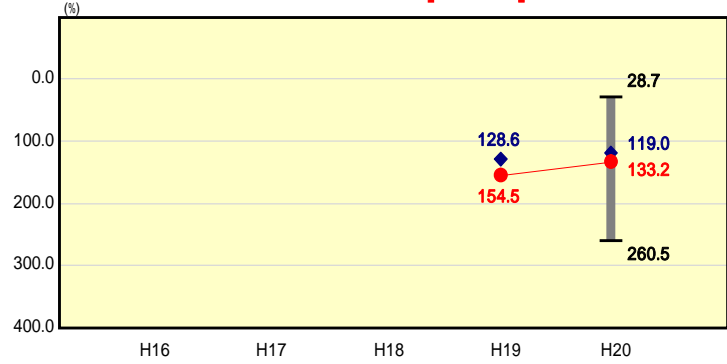
ラスパイレス指数 [96.4]



類似団体内順位  
11/39  
全国市平均  
98.4  
全国町村平均  
94.6

## 将来負担の状況

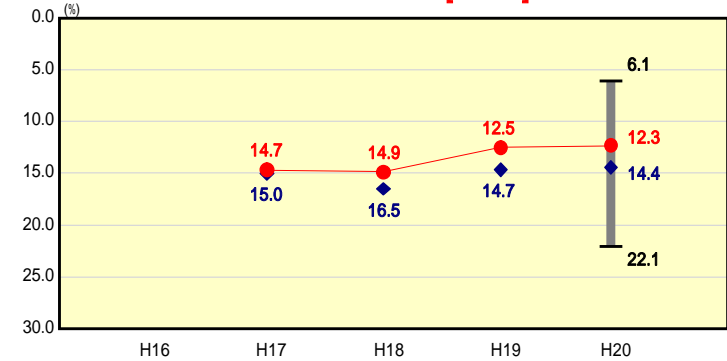
将来負担比率 [133.2%]



類似団体内順位  
24/39  
全国市町村平均  
100.9  
茨城県市町村平均  
95.7

## 公債費負担の状況

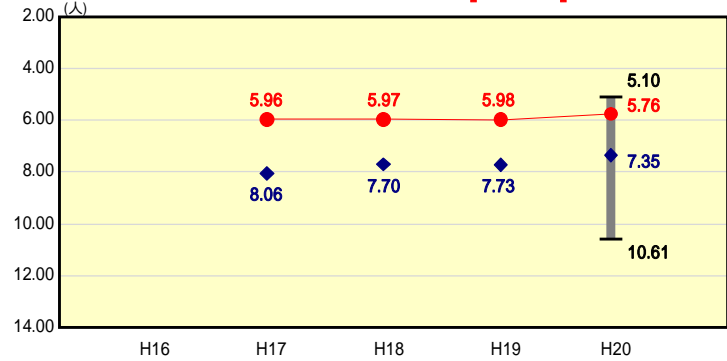
実質公債費比率 [12.3%]



類似団体内順位  
14/39  
全国市町村平均  
11.8  
茨城県市町村平均  
12.8

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.76人]



類似団体内順位  
4/39  
全国市町村平均  
7.46  
茨城県市町村平均  
7.34

### 分析欄

#### 【財政力指数】

税源移譲に伴う税収の増加等に伴い、財政力指数は年々上昇しており、類似団体平均を上回っている。今後も、歳出削減、定員管理、給与の適正化、市税の徴収率向上等の取り組みを通して、健全な財政基盤の確立に努める。

#### 【経常収支比率】

補助金や各種手当の見直し、内部管理経費の削減など、徹底した経費節減に取り組んだことにより、経常収支比率は年々減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。今後も、市税の収納率向上等市税収入の確保を図るとともに、新規採用職員の抑制や、事務・事業の見直し、経常経費の削減等により、財政運営ガイドラインの目標である88.0～90.0%台となるよう、より一層の削減に努める。

#### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

職員数の削減による人件費の抑制、徹底した経費の節減等により、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は年々減少しており、類似団体平均を下回っている。今後も、新規採用職員の抑制や事務・事業の見直し、組織の簡素合理化、民間委託等の推進を図り、人件費・物件費等の削減に努める。

#### 【ラスパイレス指数】

退職時特別昇給の廃止を行ったことなどにより、類似団体平均を下回っている。今後も、国に求める給与制度改革等を見据えながら、給与制度の見直しなど給与の適正化に努める。

#### 【将来負担比率】

地方債現在高を除くすべての項目において将来負担額が減少しているが、古河市住宅公社に対する損失補償等負担見込額(将来負担額の6.4%)の影響から類似団体平均を上回っている。このため、経営改善計画に基づき、古河市住宅公社に対する経営支援補助金の交付等により債務超過状態の解消を図っているところであり、今後も、国の公益法人制度改革の動向を踏まえ、第三セクター等の見直しを行うとともに、将来負担額の一層の削減に努める。

#### 【実質公債費比率】

地方債の補償金免除繰上償還による利子償還の抑制や既発債の元利償還の終了等により、年々低下しており、類似団体平均を下回っている。合併特例債を活用した都市基盤整備等を推進するため、地方債借入額の増加が見込まれるが、今後も財政運営ガイドラインに基づき、合併特例債を有効に活用しつつ、13%以内とすることを目標とし、公債費負担の適正化に努める。

#### 【人口千人当たり職員数】

新規採用職員の抑制、組織の簡素合理化、事務・事業の見直し等を行ったことなどにより、前年度と比較して減少しており、また類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、行政改革大綱等を踏まえ、新規採用職員の抑制等による人件費の削減を図るとともに、組織・機構の見直し、民間委託の推進を図るとして、職員の純減に努める。